

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）
 「健康福祉局 医療援助課」

事業名	後期高齢者医療事業費会計
款 項 目	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	84,453,843	0	0	47,160,022	0	37,293,821
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	82,424,114	0	0	46,397,034	0	36,027,080
増△減	2,029,729	0	0	762,988	0	1,266,741

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費		74,478,470	75,165,938	77,171,820
算 市債+一般財源		33,854,795	34,114,088	34,458,564
決 事業費		73,479,591	73,788,340	77,830,707
算 市債+一般財源		32,838,348	32,704,799	35,115,754

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費		88,676,535	93,110,362
算 市債+一般財源		39,158,512	41,116,438

方針の確認/決裁
有 () ()

【事業の目的・必要性】

国民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、上記事業を実施し、もって国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 保険料徴収等にかかる事務
後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市他課の業務を除く）
- 広域連合負担金
被保険者から徴収した保険料等、低所得者等にかかる保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、及び広域連合事務経費の本市負担分について、神奈川県後期高齢者医療広域連合へ支弁する。

【実績及び今後見込み】

（単位：人）

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
被保険者数	405,406	422,891	439,825	455,930	474,988	494,842	515,526

【事業費の内訳】

【歳出】

	令和2年度	令和3年度	差引
総務管理費	1,089,170	1,079,538	△ 9,632
職員人件費	377,603	361,093	△ 16,510
事務費	711,567	718,445	△ 6,878
一般事務費	53,087	49,055	△ 4,032
徴収事務費	494,236	498,203	3,967
一般・徴収事務費（人件費）	164,244	171,187	6,943
広域連合負担金	81,324,944	83,364,305	2,039,361
広域連合負担金	81,324,944	83,364,305	2,039,361
保険料等負担金	46,292,319	47,114,340	822,021
保険基盤安定制度拠出金	6,133,227	6,327,217	193,990
定率市町村負担金	27,972,445	28,999,526	1,027,081
広域連合共通経費	926,953	923,222	△ 3,731
予備費	10,000	10,000	0
計	82,424,114	84,453,843	2,029,729

【歳入】

	令和2年度	令和3年度	差引
後期高齢者医療保険料	46,190,565	47,013,935	823,370
現年度分	46,050,586	46,880,047	829,461
滞納繰越分	139,979	133,888	△ 6,091
一般会計繰入金	36,027,080	37,293,821	1,266,741
保険基盤安定繰入金	6,133,227	6,327,217	193,990
定率市町村負担金繰入金	27,972,445	28,999,526	1,027,081
広域連合共通経費繰入金	926,953	923,222	△ 3,731
職員給与費繰入金	377,603	361,093	△ 16,510
その他事務費繰入金	616,852	682,763	65,911
繰越金	103,897	44,846	△ 59,051
諸収入	102,572	101,241	△ 1,331
貸付金元利収入	360	360	0
取納資金貸付金元利収入	360	360	0
償還金及び還付加算金	91,400	91,400	0
償還金	90,000	90,000	0
還付加算金	1,400	1,400	0
雑入	10,812	9,481	△ 1,331
社会保険料納付金	417	435	18
延滞金	10,352	9,003	△ 1,349
証明手数料	40	40	0
その他	3	3	0
計	82,424,114	84,453,843	2,029,729

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
 高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

後期高齢者医療制度被保険者数
 ※平成27年度から令和元年度までの被保険者数の伸び率の平均値（4.18%）を使用して今後見込みを算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 原田 夏美	高齢者医療係 石田 祥望
--------------------	----------	----------	--------------

（健康福祉局 一）

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名		
1	1	1
総務管理費		
(1) 職員人件費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	361,093	0	0			0	361,093
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	377,603	0	0			0	377,603
増△減	△ 16,510	0	0			0	△ 16,510

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	363,945	369,014	375,684
	市債+一般財源	363,945	369,014	375,684
決算	事業費	365,114	368,161	364,175
	市債+一般財源	365,114	368,161	364,175

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	361,093	361,093
	市債+一般財源	361,093	361,093

方針の確認/決裁
有 () 無

【事業の目的・必要性】

後期高齢者医療制度関連業務に従事する健康福祉局医療援助課、区保険年金課職員の人件費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 健康福祉局医療援助課
後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く）
- (2) 区保険年金課
資格、給付、保険料関係業務
①被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務
②保険料の徴収、収納に関すること

【実績及び今後見込み】

(単位：人)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
対象職員数	50	50	50	50	50	50	50

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
職員人件費	377,603	361,093	△ 16,510	総務局労務課による積算

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

総務局労務課による積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	佐藤 修一	原田 夏美	石田 祥望

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 医療援助課〕

事業名		
1 款	1 項	1 目
総務管理費 (2) 事務費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和3年度	718,445	0	0	45,682		0	672,763
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	711,567	0	0	104,715		0	606,852
増△減	6,878	0	0	△ 59,033	0	0	65,911

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	772,374	726,911	737,095
算 市債+一般財源	503,583	543,399	713,119
決 事業費	629,102	616,011	586,912
算 市債+一般財源	434,205	592,051	480,488

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	754,367	792,086
算 市債+一般財源	706,401	741,721

方針の確認/決裁
有 () (無)

【事業の目的・必要性】

後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

(1) 健康福祉局医療援助課

後期高齢者医療業務全般（神奈川県後期高齢者医療広域連合、本市他課の業務を除く）

後期高齢者医療制度における被保険者資格管理、保険料賦課徴収、保険給付等の業務を円滑に執行することが期待される。

(2) 区保険年金課

資格、給付、保険料関係業務

①被保険者の資格、給付、保険料賦課における窓口業務

②保険料の徴収、収納に関すること

後期高齢者医療制度における被保険者の資格、賦課、給付における窓口業務及び保険料の徴収、収納に関する業務を円滑に執行することが期待される。

【実績及び今後見込み】

(単位：人)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
被保険者数	405,406	422,891	439,825	455,930	474,988	494,842	515,526

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
① 一般事務費	53,087	49,055	△ 4,032	支援措置対象者情報保護に係るシステム改修完了による減
② 徴収事務費	494,236	498,203	3,967	民法改正に伴うシステム改修による増
③ 一般・徴収事務費（人件費）	164,244	171,187	6,943	会計年度任用職員増員による増
計	711,567	718,445	6,878	

【事業スケジュール】

主に通年業務

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律

高齢者の医療の確保に関する法律施行令

【根拠とするデータ等】

後期高齢者医療制度被保険者数

※平成27年度から令和元年度までの被保険者数の伸び率の平均値（4.18%）を使用して今後見込みを算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	佐藤 修一	原田 夏美	石田 祥望

(健康福祉局 -)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 医療援助課〕

事業名	
1 款 2 項 1 目	
広域連合負担金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1-2-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	83,364,305	0	0	47,114,340	0	36,249,965
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	81,324,944	0	0	46,292,319	0	35,032,625
増△減	2,039,361	0	0	822,021	0	1,217,340

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	73,332,151	74,060,013	76,049,041
算 市債＋一般財源	32,977,267	33,191,675	33,359,751
決 事業費	72,485,376	72,804,168	76,879,620
算 市債＋一般財源	32,039,030	31,744,587	34,271,091

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	87,532,520	91,909,146
算 市債＋一般財源	38,062,463	39,965,586

方針の確認／決裁
有（ ） 無（）

【事業の目的・必要性】

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

1 実施内容

(1) 保険料等負担金
納付済み保険料及び延滞金並びに償還金及び還付加算金

(2) 保険基盤安定制度拠出金
低所得者及び被扶養者だった者にかかる保険料軽減分

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
被保険者数	405,406	422,891	439,825	455,930	474,988	494,842	515,526
7 減数 ※	141,401	147,325	152,911	158,085	161,050	167,782	174,795
5 減数	22,176	24,628	27,594	30,891	31,860	33,192	34,579
2 減数	31,356	36,432	42,522	49,778	51,690	53,851	56,102
旧被扶養者	9,824	9,786	9,821	1,983	2,050	2,136	2,225

※保険料均等割額の軽減について、特例分経費は国が広域連合に対して負担する。

(3) 定率市町村負担金（医療給付費のうち本市の公費負担分）

医療費（本人の一部負担金を除く）のうち下記の負担割合分

保険料	基金	国	県	市
10%	40%	50%×2/3	50%×1/6	50%×1/6

※なお「現役並み所得者」にかかる医療費については公費負担の対象外

(4) 広域連合共通経費

神奈川県後期高齢者医療広域連合における事務経費の本市負担分

負担割合	均等割	被保険者数割	人口割
	5%	47.5%	47.5%

2 期待される効果

上記負担金を支弁することで神奈川県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図ることができ、もって国民の高齢期における適切な医療の確保が期待される。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
保険料等負担金	46,292,319	47,114,340	822,021	
保険料等負担金	46,200,919	47,022,940	822,021	保険料調定額の増
償還金利息および割引料	91,400	91,400	0	
保険基盤安定制度拠出金	6,133,227	6,327,217	193,990	保険料軽減対象者数の増
定率市町村負担金	27,972,445	28,999,526	1,027,081	医療給付費の増
広域連合共通経費	926,953	923,222	△ 3,731	広域連合事務経費執行予定額の減
計	81,324,944	83,364,305	2,039,361	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

高齢者の医療の確保に関する法律
高齢者の医療の確保に関する法律施行令
神奈川県後期高齢者医療広域連合規約

【根拠とするデータ等】

神奈川県後期高齢者医療広域連合運営協議会第57回幹事会資料（令和2年11月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 修一	係長 原田 夏美	高齢者医療係 石田 祥望
--------------------	-------------	-------------	-----------------

（健康福祉局 一）

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 医療援助課]

事業名	
1 款 3 項 1 目	
予備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	10,000	0	0			0	10,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,000	0	0			0	10,000
増△減	0	0	0			0	0

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,000	10,000	10,000
決算	事業費	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	10,000	10,000
	市債＋一般財源	10,000	10,000

方針の確認／決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

予備費を計上し、予算超過等の不足の事態に備えることが期待される。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込
予備費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
予備費	10,000	10,000	0	

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

地方自治法第217条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者医療係
	佐藤 修一	原田 夏美	石田 祥望

（健康福祉局 - ）